

平成 2 2 事業年度

事業報告書

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	4
7. 所在地	4
8. 資本金の状況	4
9. 学生の状況	5
10. 役員の状況	5
11. 教職員の状況	8
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
5. 財務情報	10
事業の実施状況	16
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	18
2. 短期借入れの概要	18
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙 財務諸表の科目	21

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進しています。

本学を含め国立大学法人をとりまく経営環境は、極めて厳しいものになっています。国立大学法人の財政的基盤である運営費交付金は年々削減されるとともに、国の総人件費改革に準じた人件費削減目標として、中期計画において平成18年度からの5年間に5%以上の人件費の削減計画を掲げています。さらに、少子化の影響や理科離れなど複合的な要因による大学院への志願者の減少傾向が全国的に見られます。

また、平成20年に策定された「教育振興基本計画」において、今後5年間に取り組むべき施策として、世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成、大学院教育の組織的展開の強化、国際化の推進等が盛り込まれているところであります。

このような状況の中、本学は、中期目標・計画の達成に向けて、学長リーダーシップの下、各種事業を概ね順調に実施することができました。

教育面では、組織的な大学院教育改革推進プログラム等の競争的資金や運営費交付金（特別教育研究経費）「大学院教育グローバル化プログラム」等を活用し、大学院教育の実質化及び国際化を進めました。研究面では、国際学会や科学雑誌において研究成果を発表するとともに、グローバルCOEプログラム等により、国際的に卓越した教育研究拠点形成に取り組みました。また、受託研究（97件、999百万円）、共同研究（58件、111百万円）の受入を行い、産官学連携による研究を推進して研究対象の拡充と質の向上を図るとともに、諸競争的資金を活用し、特任教員、ポスドク研究員を雇用して、研究推進体制の充実を図りました。産学連携面では、大学等産学官連携自立化促進プログラム等を活用し、産官学連携推進本部において、知的財産の創出・管理・活用をさらに進めるとともに、国際的な産官学連携の推進体制を強化し、海外企業とのライセンス契約等も積極的に展開しました。

「基本情報」

1. 目標

使命

- 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命とする。そのため、学部を持たない大学院大学に要請されている、従来の教育研究の枠組みにとらわれない機動的な教育研究活動を展開する。

基本的目標

- ・その使命を果たすため、本学の基本的な目標を以下のように定める。
 - 1．基盤的かつ社会との関わりの深い学問領域「情報科学」、「バイオサイエンス」及び「物質創成科学」の深化・拡大を図るとともに、3研究科の連携の下、次代を先取りする学際・融合領域を新たに開拓し、世界をリードする研究活動を展開する。
 - 2．持続的で健全な社会の形成のために要請される課題に積極的に取り組み、次代の社会を創造する研究成果を創出する。
 - 3．日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受け入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成する。
 - 4．研究成果を世界に発信することにより、知の創造に貢献するとともに、研究成果の社会的展開により、イノベーションの創出を図り、持続的で健全な社会の形成に資する。
 - 5．学長のリーダーシップのもと、構成員が本学の使命・目標を共有し、戦略的な大学経営・運営を行う。

2．業務内容

(1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

(2) 理念

先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

(3) 理念の実現に向かって

研究

情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

教育

体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。

そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

社会との連携・協力

大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。

研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

3．沿革

平成	3年	10月	奈良先端科学技術大学院大学設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科 設置
平成	4年	4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センター 設置
平成	5年	4月	情報科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センター 設置
平成	6年	4月	バイオサイエンス研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ
		6月	先端科学技術研究調査センター 設置
平成	7年	4月	情報科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センター 設置
平成	8年	4月	バイオサイエンス研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館開館
		5月	物質創成科学研究科 設置
平成	10年	4月	物質創成科学研究科 博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センター 設置
平成	12年	4月	物質創成科学研究科 博士後期（博士）課程学生受入れ
平成	14年	4月	情報科学研究科 情報生命科学専攻 設置・学生受入れ
平成	16年	4月	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 設立
平成	22年	7月	附属図書館と情報科学センターを統合し、総合情報基盤センターを 設置
		8月	先端科学技術研究調査センターを改組し、先端科学技術研究推進 センターを設置

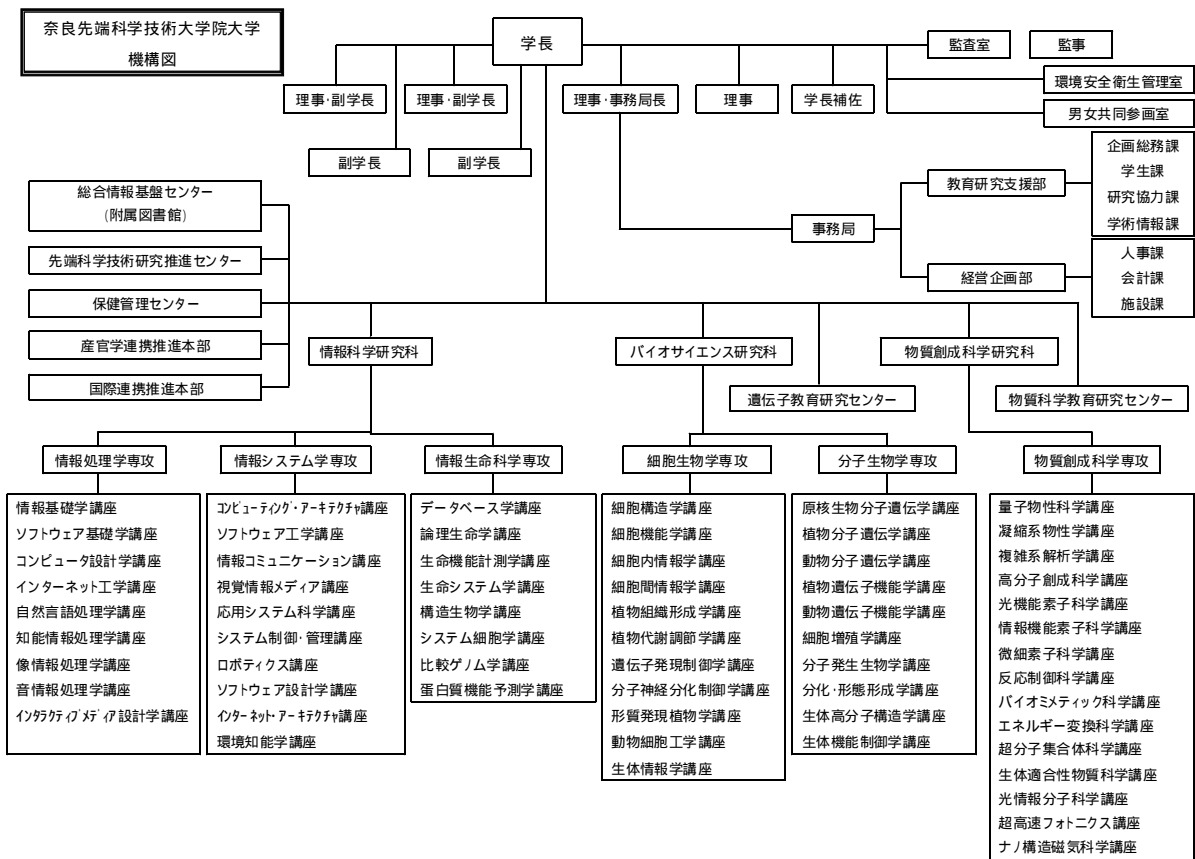
4．設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成23年3月31日現在）



7. 所在地

(1) 本部	奈良県生駒市
(2) 東京リエゾンオフィス(NAIST東京事務所)	東京都港区
(3) 東大阪リエゾンオフィス(NAIST東大阪事務所)	大阪府東大阪市

8. 資本金の状況

18,814,433,163円（全額 政府出資）

9 . 学生の状況 (平成 22 年 5 月 1 日現在)

総学生数	1,043人
博士(前期)課程	742人
博士(後期)課程	301人

10 . 役員の状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	経歴
学長	磯貝 彰	平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 平成 10 年 4 月 同バイオサイエンス研究科長 (平成 12 年 3 月まで) 平成 16 年 4 月 同バイオサイエンス研究科長 (平成 17 年 3 月まで) 平成 17 年 4 月 同理事(兼副学長) (平成 19 年 3 月まで) 平成 19 年 4 月 同名誉教授 平成 19 年 4 月 同特任教授(平成 21 年 3 月まで) 平成 21 年 4 月 同学長
理事・ 副学長 (研究、 教育、 学術情報、 情報管理、 中期目標・ 中期計画、 大学評価、 人権問題・ 男女共同参 画担当)	村井 眞二	平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 62 年 8 月 大阪大学工学部教授 平成 10 年 4 月 同大学院工学研究科教授 平成 10 年 4 月 同先端科学技術共同研究センター長 (平成 12 年 3 月まで) 平成 11 年 8 月 同大学院工学研究科長・工学部長 (平成 13 年 8 月まで) 平成 14 年 4 月 同名誉教授 平成 14 年 4 月 科学技術振興機構研究成果活用プラザ大阪館長(平成 21 年 3 月まで) 平成 15 年 6 月 同研究開発戦略センター上席フェロー(平成 18 年 3 月まで) 平成 17 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (非常勤)(平成 21 年 3 月まで) 平成 18 年 4 月 科学技術振興機構研究開発戦略セン

			<p>ター特任フェロー (平成21年3月まで)</p> <p>平成21年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼副学長)</p> <p>平成21年4月 科学技術振興機構 JST イノベーションプラザ大阪総館長</p>
<p>理事・副学長 (産官学連、地域連携、広報、国際交流、環境安全衛生管理担当)</p>	<p>新名 惇彦</p>	<p>平成21年4月1日～平成23年3月31日</p>	<p>平成4年8月 大阪大学工学部教授</p> <p>平成6年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授</p> <p>平成14年4月 同バイオサイエンス研究科長 (平成16年3月まで)</p> <p>平成20年4月 同名誉教授</p> <p>平成20年4月 株式会社植物ハイテック研究所取締役会長(平成21年3月まで)</p> <p>平成21年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼副学長)</p>
<p>理事・事務局長 (財務、教職員の人事労務、施設、事務総括担当)</p>	<p>澤田 公和</p>	<p>平成21年4月1日～平成23年3月31日</p>	<p>平成11年4月 文部省学術国際局学術情報課専門員</p> <p>平成12年10月 同学術情報課学術情報基盤整備推進室情報研究推進専門官</p> <p>平成13年1月 文部科学省大臣官房人事課福利厚生室専門官</p> <p>平成13年7月 同人事課専門官</p> <p>平成14年1月 同人事課栄典班主査</p> <p>平成15年1月 同人事課総務班主査</p> <p>平成16年4月 京都大学人事部長</p> <p>平成19年4月 同総務部長</p> <p>平成20年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事 (兼事務局長)</p>
<p>理事 (非常勤) (学長からの特命事項担当)</p>	<p>畚野 信義</p>	<p>平成21年4月1日～平成23年3月31日</p>	<p>平成元年6月 郵政省通信総合研究所長</p> <p>平成5年8月 東海大学総合科学技術研究所教授</p> <p>平成9年7月 財団法人テレコム先端技術研究支援センター専務理事</p> <p>平成13年6月 株式会社国際電気通信基礎技術研究所代表取締役副社長</p> <p>平成13年10月 同基礎技術研究所代表取締役社長</p> <p>平成19年6月 同基礎技術研究所相談役</p> <p>平成21年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事</p>

<p>監事 (非常勤)</p>	<p>東山 紘久</p>	<p>平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日</p>	<p>昭和 62 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成元年 4 月 同教育学部附属養護学校長 (平成 5 年 3 月まで) 平成 9 年 4 月 京都大学教育学部附属臨床教育実践 センター教授 平成 10 年 4 月 同大学院教育学研究科附属臨床教育 実践研究センター教授 平成 11 年 4 月 同大学院教育学研究科附属臨床教育 実践研究センター長 (平成 14 年 3 月まで) 平成 15 年 4 月 同大学院教育学研究科長・教育学部 長(平成 15 年 12 月まで) 平成 15 年 12 月 同副学長(平成 16 年 3 月まで) 平成 16 年 4 月 同理事(平成 20 年 9 月まで) 平成 17 年 4 月 同名誉教授 平成 22 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学監事</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>三木 弼一</p>	<p>平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日</p>	<p>平成 9 年 6 月 松下電器産業株式会社取締役(マル チメディア技術担当) 平成 11 年 6 月 同常務取締役(技術担当、海外研究 所担当) 平成 12 年 6 月 同常務取締役(知的財産権担当) 平成 13 年 6 月 同代表取締役専務(技術・品質・環 境担当、知的財産権担当、海外研究 所担当) 平成 15 年 7 月 同技術特別顧問 平成 18 年 2 月 同客員 平成 18 年 4 月 株式会社ゼンテック・テクノロジー ・ジャパン最高顧問 (平成 20 年 3 月まで) 平成 18 年 7 月 株式会社ビジョナリスト代表取締役 社長 平成 20 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学監事</p>

11 . 教職員の状況（平成22年5月1日現在）

教員 614人（うち常勤 212人、非常勤 402人）

職員 287人（うち常勤 151人、非常勤 136人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で8人（2.2%）減少しており、平均年齢は、39.8歳（前年度39.0歳）となっています。

このうち、国からの出向者は、6人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html を参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	29,616	固定負債	9,731
有形固定資産	29,438	資産見返負債	3,438
土地	9,656	長期借入金等	4,885
建物	20,074	その他の固定負債	1,408
減価償却累計額等	6,403	流動負債	4,149
構築物	924	運営費交付金債務	92
減価償却累計額等	361	その他の流動負債	4,056
工具器具備品	12,132		
減価償却累計額等	7,300	負債合計	13,880
その他の有形固定資産	716		
その他の固定資産	177	純資産の部	
流動資産	2,734	資本金	18,814
現金及び預金	2,452	政府出資金	18,814
その他の流動資産	281	資本剰余金	780
		利益剰余金	435
		純資産合計	18,469
資産合計	32,350	負債純資産合計	32,350

2. 損益計算書 (詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html を参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	8,850
業務費	8,452
教育経費	688
研究経費	1,475
教育研究支援経費	1,432
人件費	3,804
その他	1,051
一般管理費	258
財務費用	139
経常収益(B)	8,957
運営費交付金収益	5,338
学生納付金収益	688
その他の収益	2,930
臨時損益(C)	8
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	30
当期総利益(B-A+C+D)	128

3. キャッシュ・フロー計算書

(詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html を参照)

(単位 : 百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,100
人件費支出	3,960
その他の業務支出	2,864
運営費交付金収入	6,330
学生納付金収入	639
その他の業務収入	2,955
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,589
資金に係る換算差額(D)	-
資金減少額 (E=A+B+C+D)	248
資金期首残高(F)	2,701
資金期末残高 (G=F+E)	2,452

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html を参照)

(単位 : 百万円)

	金額
業務費用	6,404
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,859 2,454
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	907
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	11
引当外退職給付増加見積額	14
機会費用	351
国立大学法人等業務実施コスト	7,666

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 22 年度末現在の資産合計は、前年度比 658 百万円 (1.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 32,350 百万円となってい

る。

主な減少要因としては、平成21年度に建物を新築し、減価償却費が増加したこと、及び平成22年度において建物工事が少額であったことにより、建物（減価償却累計額等を含む）が303百万円（2.1%）減の13,670百万円となったこと、並びに平成21年度末に工事途中であった自動火災報知設備等が完成したことにより、建設仮勘定が139百万円（95.5%）減の6百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は、297百万円（2.1%）減の13,880百万円となっている。主な増加要因としては、補助金（最先端研究開発戦略的強化費補助金、研究開発施設共用等促進費補助金）の新規採択に伴う取得資産の増加により資産見返補助金等が、315百万円（87.2%）増の676百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成17年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の返済により、長期借入金が542百万円（10.0%）減の4,885百万円となったこと、及び年度末の未払債務が減少したことにより、未払金が386百万円（13.6%）減の2,452百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は、361百万円（1.9%）減の18,469百万円となっている。主な増加要因としては、大学用地購入に係る借入金の返済、及び前中期目標期間繰越積立金を財源とした資産の取得の増加等により、資本剰余金が707百万円（10.8%）増の7,218百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外の資産に係る減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額（-）が835百万円（11.6%）減の7,998百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は、297百万円（3.2%）減の8,850百万円となっている。主な増加要因としては、教育研究支援経費が、補助金（地域産学官連携科学技術振興事業費補助金）の新規採択等により45百万円（3.3%）増の1,432百万円となったこと、及び教員の定年退職者の増加等により、教員人件費が111百万円（4.4%）増の2,610百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究の受入額が減少したことにより、

受託研究費が240百万円(19.1%)減の1,013百万円となったこと、及び平成21年度に補助金(研究拠点形成費等補助金(若手研究者育成費、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム))が一部終了したこと等により、教育経費が188百万円(21.5%)減の688百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は420百万円(4.4%)減の8,957百万円となっている。

主な増加要因としては、科学研究費補助金交付額の増加に伴う、間接経費の増加により、科学研究費補助金等間接経費収益が67百万円(44.1%)増の218百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金の交付額が減少したこと、及び補助金を財源とした資産の取得が増加したことにより、補助金等収益が214百万円(28.2%)減の543百万円となったこと、並びに受託研究の受入額が減少したことにより、受託研究等収益が250百万円(19.8%)減の1,012百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、並びに臨時損失8百万円、臨時利益0百万円、及び前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額30百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は266百万円(67.4%)減の128百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは446百万円(16.8%)増の3,100百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が365百万円(12.7%)減の2,508百万円となったこと、及び人件費支出が173百万円(4.1%)減の3,960百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収入が147百万円(11.7%)減の1,102百万円となったこと、及び補助金等収入が130百万円(11.7%)減の980百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは520百万円(41.9%)減の1,759百万円となっている。

主な減少原因としては、施設費による収入が292百万円(91.8%)減の26百万円となったこと、及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が224百万円(13.6%)増の1,868百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは82百万円(4.9%)増の1,589百万円となっている。

主な増加原因としては、リース債務の返済による支出が78百万円(8.0%)減の898百万円となったこと、及び利息の支払額が3百万円(2.2%)減の148百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは、289百万円(3.6%)減の7,666百万円となっている。

主な増加要因としては、科学研究費補助金の間接経費収入の増加等により、業務費用が37百万円(0.5%)増の6,404百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外の資産のうち減価償却が終了した資産が増加したことにより、損益外減価償却相当額が157百万円(14.7%)減の907百万円となったこと、及び算定対象となる教職員数が減少したことにより、引当外退職給付増加見積額が123百万円(89.6%)減の14百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
資産合計	33,785	32,617	31,998	33,009	32,350	
負債合計	14,690	13,693	13,287	14,178	13,880	
純資産合計	19,095	18,923	18,710	18,830	18,469	
経常費用	8,952	9,091	9,154	9,148	8,850	
経常収益	9,219	9,556	9,450	9,377	8,957	
当期総損益	423	523	289	395	128	(注1)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,749	2,242	2,536	2,654	3,100	(注2)
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	443	462	1,239	1,759	(注3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	1,645	1,687	1,672	1,589	
資金期末残高	2,418	2,572	2,958	2,701	2,452	
国立大学法人等業務実施コスト	7,743	7,641	7,966	7,955	7,666	
(内訳)						
業務費用	6,260	6,289	6,490	6,366	6,404	
うち損益計算書上の費用	8,952	9,091	9,163	9,153	8,859	
うち自己収入	2,692	2,801	2,672	2,786	2,454	(注4)
損益外減価償却相当額	1,238	1,189	1,049	1,064	907	(注5)
損益外減損損失相当額	0	-	-	0	-	
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0	

引当外賞与増加見積額	-	0	14	2	11	(注6)
引当外退職給付増加見積額	90	86	53	137	14	(注7)
機会費用	335	249	387	384	351	

(注1) 平成21年度は、第1期中期目標期間の最終事業年度であることから、運営費交付金残高を全て臨時利益としたが、平成22年度では同処理を行っていないため減少している。

(注2) 原材料、商品又はサービスの購入による支出が、少額であったことにより増加している。

(注3) 施設費による収入が、少額であったことにより減少している。

(注4) 受託研究の受入額減少に伴い、受託研究等収益が減少したことにより増加している。

(注5) 損益外の資産のうち減価償却が終了した資産が増加したことにより減少している。

(注6) 見積額算定の対象となる教職員数の減少により減少している。

(注7) 見積額算定の対象となる教職員数の減少により減少している。

セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

奈良先端科学技術大学院大学の業務損益は106百万円と、前年度比122百万円（53.5%）減となっている。主な増加要因としては、科学研究費補助金交付額の増加に伴う、間接経費収入の増加により、科学研究費補助金等間接経費収益が67百万円（44.1%）増の218百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の交付額が減少したこと、及び補助金を財源とした資産の取得が増加したことにより、補助金等収益が214百万円（28.2%）減の543百万円となったことが挙げられる。

(表) 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
奈良先端科学技術大学院大学	266	465	295	228	106	(注1)
合計	266	465	295	228	106	

(注1) 主に、補助金の交付額の減少、及び補助金を財源とした資産の取得増加に伴い、補助金等収益が減少したことにより、減少している。

イ．帰属資産

奈良先端科学技術大学院大学の総資産は32,350百万円と、前年度比658百万円（1.9%）減となっている。主な減少要因としては、平成21年度に建物を新築し、減価償却費が増加したこと、及び平成22年度において建物工事が少額であったことにより、建物（減価償却累計額等を含む）が303百万円（2.1%）減の13,670百万円となったこと、並びに平成21年度末に工事途中であった自動火災報知設備等が完成したことにより、建設仮勘定が139百万円（95.5%）減の6百万円となったことが挙げられる。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
奈良先端科学技					

術大学院大学	33,785	32,617	31,998	33,009	32,350
合計	33,785	32,617	31,998	33,009	32,350

目的積立金の申請状況及び前中期目標期間繰越積立金の使用内訳等

当期総利益 128 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、128 百万円を目的積立金として申請している。

平成 22 年度においては、研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金の目的に充てるため、240 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

自動火災報知設備改修工事(取得原価 73 百万円)

情報科学研究科空調設備改修工事(取得原価 245 百万円)

エレベーター停電時管制装置等設置工事(取得原価 23 百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当無し

当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	9,501	9,591	9,294	9,833	9,226	9,909	10,340	11,561	9,245	9,982	
運営費交付金収入	6,795	6,795	6,538	6,539	6,687	6,682	6,341	6,317	6,331	6,330	
補助金等収入	73	85	-	495	118	490	509	1,086	366	939	(注1)
学生納付金収入	649	656	672	636	673	634	652	638	667	642	
その他収入	1,984	2,055	2,084	2,162	1,748	2,100	2,838	3,518	1,881	2,070	(注2)
支出	9,501	9,072	9,294	9,314	9,226	9,524	10,340	11,310	9,245	9,670	
教育研究経費	5,361	4,990	5,592	4,932	5,453	5,151	6,187	6,242	6,557	6,572	
一般管理費	1,608	1,588	1,478	1,418	1,553	1,541	1,512	1,327	-	-	
その他支出	2,532	2,494	2,224	2,963	2,220	2,831	2,641	3,740	2,688	3,098	(注3)
収入 - 支出	-	519	-	519	-	384	-	250	-	312	-

(注1) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった交付を受けたことにより、予算金額に比して決算金額が 573 百万円多額となっている。

(注2) その他収入については、主として予算段階では予定していなかった前中期目標繰越積立金取崩事業が発生したことにより、予算金額に比して決算金額が 189 百万円多額となっている。

(注3) その他支出については、主として予算段階では予定していなかった補助金等の交付を受けたことにより、予算金額に比して決算金額が 410 百万円多額となっている。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 8,957 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,338 百万円 (59.5% (対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 1,012 百万円 (11.3%)、補助金等収益 543 百万円 (6.0%)、授業料収益 532 百万円 (5.9%)、その他収益 1,529 百万円 (17.3%) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。

平成 22 年度においては、年度計画において定めた教育研究の質の向上に向けて、教育・研究・産官学連携等に関する事業を以下のとおり行った。

- ・先端科学技術分野の急速な進展、社会の要請、国際的競争に柔軟に対応し、専門性・応用力を持ち国際社会で活躍する人材養成をより可能とする実施体制とするため、機動的かつ柔軟な教育研究組織として、情報科学研究科とバイオサイエンス研究科をそれぞれ 1 専攻化することを決定した。

また、従来の「講座」を「研究室」とすることを決定し、既存の研究分野に捉われず、研究科の判断により、より柔軟に編成できる体制とした。

- ・留学生の受け入れを促進するため、海外の学術交流協定校の優秀な学生を対象とした留学生特別推薦選抜制度により、11 名の留学生を受け入れた。また、情報科学研究科及びバイオサイエンス研究科に英語による授業のみで学位取得可能な国際コースを設置し、7 名の学生を受け入れた。

- ・国立大学法人化後の第 1 期中期目標期間における、教育研究活動及び業務運営に係る評価結果により増額された運営費交付金の反映分を基に、学生の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出を図ることを目的として優秀学生奨学制度を新たに発足させ、本学独自の奨学制度として 15 名の学生に経済支援を実施した。

- ・授業について、授業成績の評価基準をシラバスに明示し、適切な成績評価を実施するとともに、学位審査の観点・基準も学生ハンドブックに明らかにし、複数指導教員制や中間報告会を充実させ、研究の達成度を適切に評価を行い、平成 22 年度、修士 345 人、博士 68 人に学位を授与し、社会で研究者・技術者として活躍できる修了者を輩出することができた。

- ・附属図書館・情報科学センター・事務局学術情報課を統合し、総合情報基盤センターを設置した。これにより、図書館機能を含め、情報基盤に関する一元管理と次世代システムの研究開発を行い、より高度な情報基盤を構築する体制とした。

・全学的な研究戦略に関する調査・企画及び学際・融合領域分野の研究活動に関する組織的な支援を遂行するため、先端科学技術研究調査センターの組織改編を行い、新たに学際融合領域研究部門と調査研究部門からなる先端科学技術研究推進センターを立ち上げた。

・受託研究（97件、999百万円）、共同研究（58件、111百万円）の受け入れを行い、産官学連携による研究を順調に推進した。

・NAIST東京フォーラム「グローバル時代における先端科学技術」、NAIST産学連携フォーラムを開催するほか、産学連携マッチングのためのイベントへの出展等により本学の研究成果を国内外に向けて積極的に発信した。

・産官学連携推進本部による活動により、教員一人当たりの外部資金獲得、ライセンス収入、大学発ベンチャー数等において、大きな成果を達成したことが評価され、平成23年度「産業財産権制度活用優良企業等表彰 経済産業大臣表彰（普及貢献企業）」を受賞することが決定した。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、人件費の抑制及び経費の節減、外部資金の獲得並びに学生の確保に努めた。

・人件費の抑制のため、人件費削減計画や研究分野の進展等を踏まえ、教授及び准教授については、優秀な若手教員を採用することとし、助教については、原則、5年間を限度とする任期を付して人事の流動性を高め、従前から教員の平均年齢を抑制する取組の結果、平成17年度人件費予算相当額をベースとして概ね5%の人件費を削減し、計画どおり達成することができた。

・経費の節減のため、複写機の賃貸借と保守を統合した複写等業務運用支援サービスについて、一般競争による複数年契約を実施するとともに、宿舎等維持管理業務について、奈良地区の共同調達を行うことで、管理業務の簡素化・合理化及び経費の削減を行った。

・各種競争的資金、助成金等に係る公募情報のメール通知、学内専用ウェブサイトへの最新情報の掲載に加え、公募説明会の開催等を行い、外部資金獲得を促した。この結果、外部資金約2,435百万円、うち間接経費として約404百万円を獲得することができた。

・学生の確保については、戦略的な広報活動及び魅力ある教育研究環境の充実により、博士前期課程の定員充足率は106%、博士後期課程については、94%（平成22年5月1日現在）と90%以上を確保することができ、授業料収入においても491百万円の収入があった。

また、施設・設備については、キャンパスマスタープラン及び設備マスタープランに基づき、戦略的に整備に着手するとともに、重点戦略経費に加え競争的資金等も活用し先端研究に必要な設備整備を戦略的に推進した。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照 (http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照
(http://www.naist.jp/corporate/index_j.html)

2. 短期借入れの概要

短期借入れの限度額を16億円としている。今年度の短期借入れの実績は無し。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	6,330	5,338	331	25	542	6,237	92

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	144	業務達成基準を採用した事業等：大学院教育グローバル化プログラム、植物科学グローバルトップ教育推進プログラム、アンビエント環境知能研究創出事業、細胞分取ライブイメージングシステム、教育研究等環境整備事業(施設整備枠)、教育研究基盤設備充実事業(設備整備枠) 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：144
	220	
	-	

	見返運営費 交付金		(人件費：68、消耗品費：35、その他の経費：41) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：工具、器具及び備品 175、その他 資産 44
	資本剰余金	-	運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	365	大学院教育グローバル化プログラムについては、平成22 年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認めら れることから、運営費交付金債務を全額収益化。 植物科学グローバルトップ教育推進プログラムについて は、平成26年度に終了する事業であり、十分な成果を上げ たと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 アンビエント環境知能研究創出事業については、平成25 年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認めら れることから、運営費交付金債務を全額収益化。 細胞分取ライブイメージングシステムについては、平成 22年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認め られることから、運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、55百万 円を収益化。
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	4,935	期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用 進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,515 (人件費：3,222、その他の経費：1,293) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：工具、器具及び備品 54、建物及び 附属設備 41、特許仮勘定 17、その他資産 23 I)ファイナンスリースに係る債務の返還額：331 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、東 日本大震災の影響による未達成事業分を除き、期間進行業 務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返負 債	111	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	25	
	資本剰余金	-	
	計	5,071	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	258	費用進行基準を採用した事業等：用地一括購入長期借入 金債務償還経費、退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：258 (人件費：161、支払利息：96) イ)自己収入に係る収益計上額：0 ウ)固定資産の取得額：0 I)用地一括購入長期借入金債務償還費用：542 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務800百万円を収 益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	542	
	計	800	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額		-	該当なし
合計		6,237	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	74	教育研究等環境整備事業（施設整備枠） ・ 計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。 教育研究基盤設備充実事業（設備整備枠） ・ 計画的に教育研究に係る基盤設備の整備を行う経費であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	18	東日本大震災の影響により未達成となった事業の未執行額であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・ 用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	92	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

その他の固定負債：特許実施許諾料の前受額(収益化までの期間が1年を超えるもの)が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：特許実施許諾料の前受額(収益化までの期間が1年以内のもの)が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の利息費用相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。